

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 幕別町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

☒ ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページにより周知
改善措置	—
周知していない 場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

☒ ア 作製している。 イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要 した期間	約7日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

☒ ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

☒ ア 公表している イ 公表していない又は公表しなかった

公表の方法	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数：86件、うち許可86件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間（平均）	20日
	是正措置	なし			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数：22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請関係書類の確認及び許可要件の審査確認並びに現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間（平均）	40日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		54法人
	うち報告書提出農業生産法人数		48法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		34法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		28法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		6法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識の欠如	
	対応方針	文書等による督促の強化	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸貸料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸件数 507件	公表時期 平成27年 2 月
		情報の提供方法：ホームページで公表、農委だよりに掲載	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 245件	取りまとめ時期 平成27年 1 月
		情報の提供方法：ホームページで公表、農委だよりに掲載	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 22,600ha	整備方法 電算処理システム
		農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく権利設定等を踏まえデータを毎月更新	
	是正措置	農地台帳法定化に伴い、公開用CSVファイル等システム改修の実施	

(5) 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数：279件、うち決定279件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、新規の利用権設定については、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施
	是正措置	なし
総会等での審議	実施状況	事務局・地区担当農業委員の議案説明後、全体審議
	是正措置	なし
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページ掲載による公表
	是正措置	なし

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	——
農地転用に関する事務	——
遊休農地に対する指導等	——
農業生産法人からの報告への対応	——
その他法令事務に関するもの	——

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ 法令事務(遊休農地に関する措置) に関する点検

1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	22,600ha	0ha	0.0%
課 題	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況調査等の強化が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号または第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅠの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標欄の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査委員数（実数）		調査結果取りまとめ時期			
		9月～10月		21人		10月			
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし路上より目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握						
	遊休農地への指導	実施時期：							
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査委員数（実数）		調査結果取りまとめ時期			
		9月～10月		21人		10月			
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし路上より目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真を撮り地図等に記録 2 調査区域は、担当地区ごとに農業委員が実態の確認を行い把握						
	遊休農地への指導	実施時期：							
	指導件数： 件		指導面積： ha		指導対象者： 人				
	遊休農地である旨の通知			件数： 件		面積： ha		対象者： 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告			件数： 件		面積： ha		対象者： 人	
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施							

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況の実施は重要であり、妥当である。
活動に対する評価の案	農地利用状況調査での把握・監視、パトロール等で遊休農地の発生を防ぐよう努める。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	_____
活動の評価案に対する意見等	_____

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価の案	遊休農地の発生防止に向けた農地の利用状況の実施は重要であり、妥当である。
活動に対する評価の案	農地利用状況調査での把握・監視、パトロール等で遊休農地の発生を防ぐよう努める。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	533戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	533戸	531 経営体	法人	団体
	農業生産法人数	34法人			
課 題	農業経営者の高齢化により担い手不足が進んでいることから、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について説明し担い手を確保することが必要				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	544 経営体	0法人	0団体
実 績 ②	531 経営体	0法人	0団体
達 成 率 ①／②	97.6%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農林課と連携し認定の推進活動を実施	——	——
活動実績	認定農業者の期間満了者に対して再認定を推進	——	——

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要	——	——
活動に対する評価の案	普及の取組は計画通り実施	——	——

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	——
活動の評価案に対する意見等	——

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要	——	——
活動に対する評価	普及の取組は計画通り実施	——	——

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	22,600ha	22,600ha	100.0%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地が見込まれることから農地の確保、有効利用を図ることが課題		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況〔②/①×100〕
22,600ha	22,600ha	100.0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させてかを記入

活動計画	保有合理化事業の推進 ①町農業振興公社、道農業開発公社等関係機関との連携した事業の推進 ②広報、HP等による事業の啓発
活動実績	町農業振興公社との連携して利用調整に努め、担い手に対する農地の利用集積が図られた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	集積率確保のため妥当な目標である。
活動に対する評価の案	集積率確保のため各種事業の周知を重点に実施。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	_____
活動の評価案に対する意見等	_____

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	集積率確保のため妥当な目標である。
活動に対する評価	集積率確保のため各種事業の周知を重点に実施。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	22,600ha	0ha	0%
課 題	違反転用防止対策の強化が必要		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法4条第1項又は、第5条第1項の規程等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況〔②/①×100〕
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させてかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の防止対策の強化
活動実績	違反転用の発生防止に向けた取組 9月実施の農地パトロールで違反転用等の状況調査及び実態把握 農業委員会だより及びHP等により、農地転用等諸制度の啓発

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は、発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、妥当である。
活動に対する評価の案	日常活動での把握や指導・監視、パトロール等で未然防止に努める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	_____
活動の評価案に対する意見等	_____

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用は、発生防止及び早期発見・早期指導が重要であり、妥当である。
活動に対する評価結果	日常活動での把握や指導・監視、パトロール等で未然防止に努める。